

世界標準債券ファンド ＜愛称 ニューサミット＞

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第185期(決算日2025年8月18日) 第186期(決算日2025年9月17日) 第187期(決算日2025年10月17日)
第188期(決算日2025年11月17日) 第189期(決算日2025年12月17日) 第190期(決算日2026年1月19日)

作成対象期間(2025年7月18日～2026年1月19日)

第190期末(2026年1月19日)	
基準価額	3,832円
純資産総額	4,987百万円
第185期～第190期	
騰落率	11.9%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界標準債券ファンド」は、2026年1月19日に第190期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641251>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

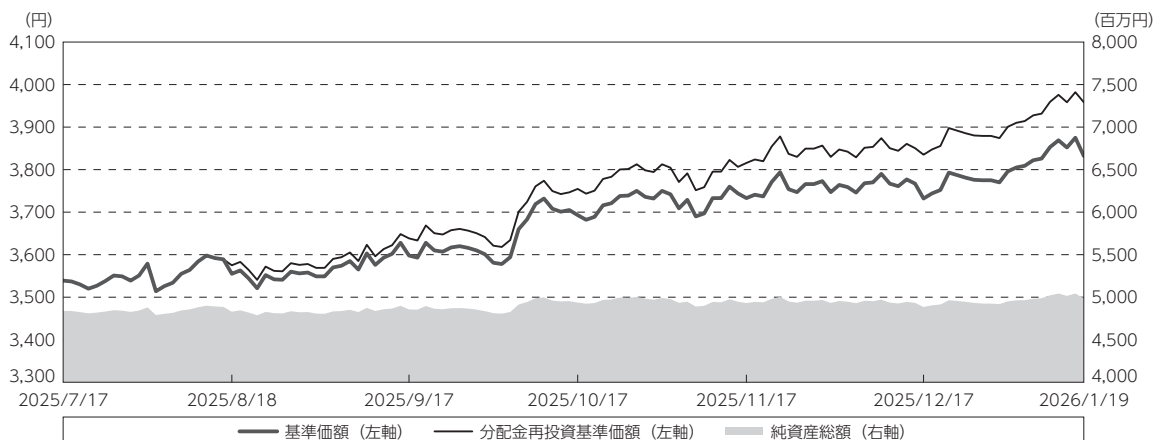
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年7月18日～2026年1月19日)



第185期首：3,539円

第190期末：3,832円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：11.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・メキシコやインドネシアの債券利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。
- ・メキシコペソ、オーストラリアドル、インドネシアルピアが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・債券市場のボラティリティ(変動性)が時折高まり、スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。
- ・オーストラリアの債券利回りが上昇(債券価格は下落)したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年7月18日～2026年1月19日)

項 目	第185期～第190期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.583	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.202)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.364)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	22	0.602	
作成期間の平均基準価額は、3,667円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

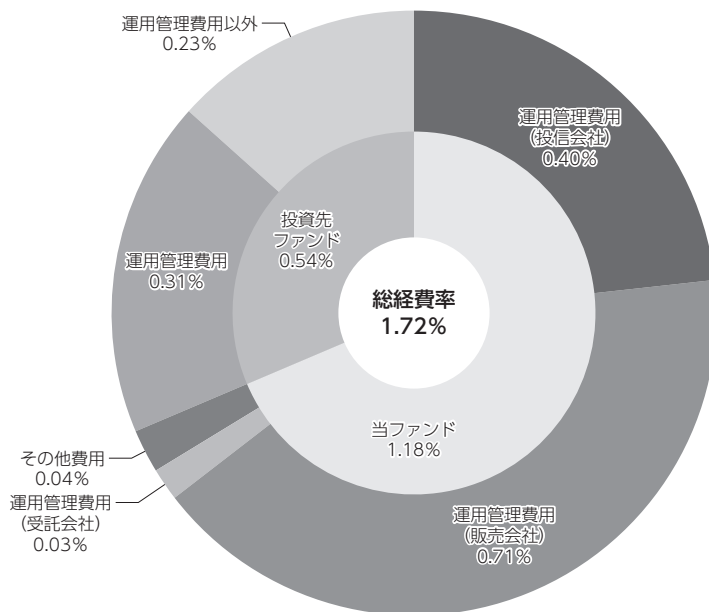
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.72
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

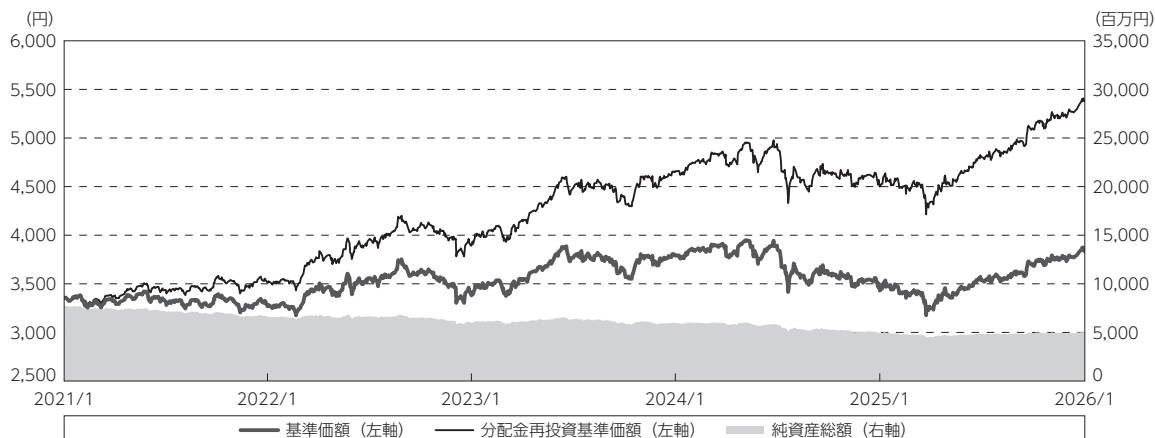
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月18日～2026年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月18日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月17日 決算日	2024年1月17日 決算日	2025年1月17日 決算日	2026年1月19日 決算日
基準価額 (円)	3,353	3,269	3,380	3,791	3,430	3,832
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.8	10.8	19.7	△ 3.5	19.5
純資産総額 (百万円)	7,733	6,613	5,970	5,970	4,889	4,987

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2025年7月18日～2026年1月19日)

(海外債券市況)

2025年後半は経済成長懸念が和らいだ一方、政策の複雑化が進むなか、市場は楽観的な姿勢から調整局面へと移行しました。リスク資産は当初、堅調な経済活動と早期の金融緩和に支えられましたが、年末にかけて世界的な金利見通しの見直しに直面しました。

2025年第3四半期はリスク資産にとって前向きな環境となりました。世界の株式と債券は、経済指標が相次いで市場予想を上回り、懸念されていた関税によるインフレへの影響が現れなかったことで上昇しました。堅調な経済成長と物価上昇圧力の緩和により、中央銀行はより柔軟な対応が可能となり、9月には米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを実施しました。この転換は、米国国債をはじめとする金利の変動に敏感な資産にとって追い風となり、金は記録的な上昇を見せました。一方、地域によって状況はまちまちとなりました。欧州の長期国債は引き続き圧力にさらされ、特にフランスでは財政の悪化や政治的な不安定感によりリスクプレミアムが高止まりしました。それでも、第3四半期はインフレが抑制され、リスク資産にとって支援的なマクロ経済環境を確認する結果となりました。

10月には政策の不確実性により、ボラティリティが再び高まりました。市場は、米国の関税に関する新たな情報や、早期の金融緩和期待を後退させる中央銀行のメッセージに翻弄されました。関税を巡る対立の休戦期間の延長によって安堵感が広がり、リスクオフの動きは一服しましたが、株式市場を牽引するほどではありませんでした。米国のテクノロジー株が上昇を牽引する一方、銀行株はイールドカーブ（利回り曲線）の動向や規制に対する懸念により低迷しました。日本では財政出動への期待から株価指数が上昇し、堅調な動きを見せました。日銀の利上げ観測が後退するなか日本円は下落したものの、アメリカドルは上昇しました。ユーロはフランスの財政懸念と格下げにより再び圧迫されました。債券市場では、F R Bが0.25%の利下げを実施しましたが、さらなる金融緩和への明確な姿勢は示さなかったため、米国国債利回りは上昇しました。欧州のスプレッドは政治的不確実性により一時的に拡大しましたが、その後安定しました。

11月は米国の金融政策を巡る市場予想の急変が特徴的でした。堅調な経済指標とF R Bのタカ派（景気に対して強気）的な姿勢により、一時的に利下げ期待が後退するなか、株式市場は一時下落して、ボラティリティが急上昇しました。その後、弱い雇用統計やハト派（景気に対して弱気）的なシグナルにより政策支援への期待が復活し、月末には株式市場が安定しました。欧州の株式市場はロシア・ウクライナの和平への進展に対する慎重かつ楽観的な見方から前向きに推移しましたが、防衛関連株は軟調に推移し、エネルギー価格は引き続き低下しました。日本は財政出動への期待が国債利回りを押し上げ、株式を圧迫し円安を招いたため、軟調な推移となりました。

12月は世界的な金融政策の見通しがよりタカ派的な方向に転換した月となりました。先進国の中央銀行が引き締めの姿勢を示したことで、債券市場では広範な売り圧力が強まりました。日銀が政策金利を0.75%に引き上げたことなどから、日本国債の利回りは年末にかけて上昇しました。欧州では、欧州中央銀行（E C B）メンバーの発言や成長・インフレ見通しにより、E C Bの次の一手が利上げになるとの見方が強まり、長期債利回りは上昇しました。オーストラリアやカナダ、ニュージーランドでも同様の見直しが行なわれ、堅調な需要とインフレ圧力の再燃により、2026年に金融引き締めが再開するとの予想が織り込まれました。

2025年末までに、投資家は金融緩和のペースよりも持続性を議論するようになりました。2025年後半は、政策支援への楽観的な見方から、金利がより長期間高い水準で推移する可能性へと市場の見方が転

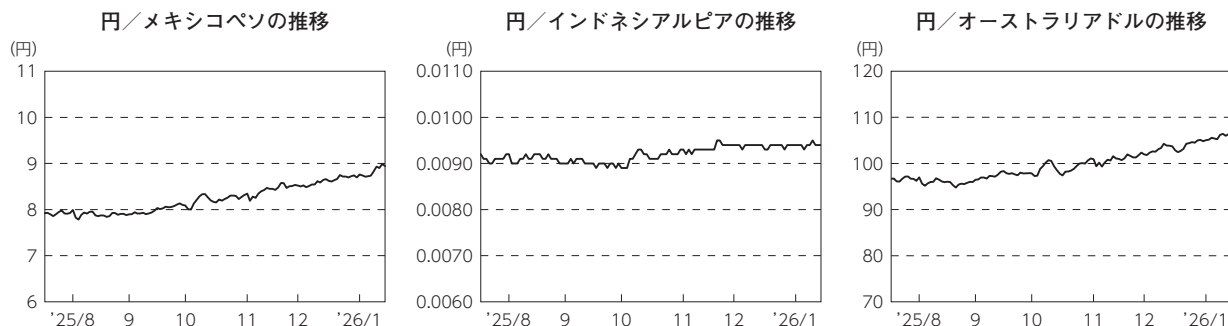
換しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から上昇し、0.73%近辺で期間末を迎えました。国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.37%近辺から徐々に上昇し、0.68%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月18日～2026年1月19日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

期間中、主にF R Bのハト派的な姿勢の強まりによって金融緩和への転換が進み、各国の市場においても金利が低水準を維持するとみて、金利エクスポージャーを高水準に維持しました。アメリカドルの弱含みが続くなか、メキシコペソをはじめとした高利回り・高ベータな通貨に下支えされました。ボラティリティが高まる局面でも、メキシコの堅調なマクロ経済基盤や、メキシコが引き続き外国資本にとって魅力的であることなどから、当ファンドではメキシコペソの投資比率を高めに維持しました。重要な点として、米国の関税措置から米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の対象品目が除外されたことで、メキシコの経済成長見通しに対する下振れリスクが軽減され、投資比率を維持する根拠が強化されました。アジアでは、積極的な投資比率の見直しを実施しました。政治リスクと政策の不確実性の高まりがボラティリティを上昇させ、投資家心理の悪化を招いたことから、インドネシアルピアの投資比率を相対的に低くしました。一方、オーストラリア準備銀行（RBA）のハト派的な姿勢が後退し、よ

り慎重な緩和姿勢を示唆したことにより、同通貨の下支えが強まっていることなどから、オーストラリアドルの投資比率を引き上げました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年7月18日～2026年1月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2025年7月18日～2026年1月19日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2025年7月18日～ 2025年8月18日	2025年8月19日～ 2025年9月17日	2025年9月18日～ 2025年10月17日	2025年10月18日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月17日	2025年12月18日～ 2026年1月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.559%	20 0.553%	20 0.539%	20 0.533%	20 0.533%	20 0.519%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	528	535	542	549	553	561

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

オーストラリアでは、RBAは、2025年12月の金融政策決定会合で政策金利を3.60%に据え置くことを決定しましたが、足もとで物価が底堅い動きを示し、経済活動指標が予想以上に堅調であったことを受けて、インフレの上振れリスクに対する警戒感を高めてタカ派的な姿勢を強めています。インフレの勢いが再加速するなか、10月の総合消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比3.8%、RBAが重視するCPIトリム平均値の上昇率は同3.3%となり、いずれもRBAの目標範囲である2~3%を上回りました。サービス分野主導で物価上昇圧力が継続するなか、デysinフレが停滞している可能性があるとの懸念が強まっています。12月の購買担当者景気指数(PMI)は依然として景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っており、総合PMIは、内需の底堅さや雇用の改善、コスト圧力の高まりなどに下支えされ、51程度となっています。こうした状況を踏まえて、RBAは、金融環境が十分に引き締めめであるとの確信が薄れつつあることや、政策金利の引き上げについて議論がなされていることに言及するなど、RBAの姿勢に変化が見られています。これに応じて市場予想も変化しており、2026年中盤以降の利上げがかなりの確率で織り込まれており、2025年第4四半期のインフレ指標で基調的な物価上昇圧力の持続性が確認されれば、利上げ時期の予想が前倒しされる可能性もあります。RBAは金融引き締めサイクルを事前に決定することを避けていますが、リスクバランスは金融引き締めめに傾いています。

インドネシアでは、インドネシアの中央銀行は、2025年後半に金融政策を大幅に調整し、政策金利の引き下げを実施した後、12月は4.75%に据え置きました。これらの動きは、2024年以降の利下げに続くものであり、インフレ率を1.5~3.5%の目標範囲内に収めることや、自国通貨ルピアを安定させること、国内経済の低迷が見られるなか経済活動を下支えする必要があることなどを受けたものです。期間を通じて、同中央銀行は景況感の低迷や労働市場の伸びが限定的な状況により家計消費が引き続き低調となる一方で、政府支出の増加や輸出の持ち直し、財政支出の加速によって、2025年後半の経済成長はより強まるとの見通しを示しました。同中央銀行は財政措置を補完するために、流動性の供給やマクロプルーデンス政策(金融システム全体のリスクを評価・分析し安定を図る政策)の強化、デジタル決済インフラの拡充により金融政策の波及効果の向上を図りました。今後の見通しについて、同中央銀行は政策の方向性は自国通貨ルピアの安定性やインフレ動向、また、米国を主とした世界の金融環境次第であると強調しました。さらなる金融緩和の余地は残されているものの、追加利下げを実施するには、外部環境の脆弱性と通貨の安定性との慎重なバランスが求められます。

メキシコでは、メキシコの中央銀行は2025年後半を通じて慎重かつ段階的な金融緩和サイクルを維持し、低迷する経済を下支えしつつ、デysinフレの進展を保つために、利下げを継続しました。12月には政策金利は7.00%まで引き下げられましたが、同中央銀行副総裁が利下げに繰り返し反対票を投じており、インフレ圧力が高止まりするなか、内部の慎重な姿勢が浮き彫りになりました。しかし、同中央銀行は総合インフレ率が目標の3%に戻るのには2026年第3四半期頃まで見込めないとしており、引き

続き段階的な金融緩和の必要性を強調しました。マクロ経済指標はこの必要性を裏付ける内容となり、2025年後半を通じて総合インフレ率の減速はわずかなものに留まり、コアインフレ率は高止まりしています。経済は潜在成長率を下回る水準で推移しており、同中央銀行は内需の弱さや、米国の通商政策および広範な地政学的動向に関連する不確実性を背景に、需給の緩みが続き、2025年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率が鈍化したことを指摘しました。一方、メキシコは引き続き安定した資本流入やニアショアリング（地理的に近い国や地域に事業を移転すること）投資の誘致を継続しています。このような環境の下、同中央銀行は2026年初めに追加利下げを実施する可能性があるものの、インフレ率の上振れリスクの根強さやコアインフレ率の減速が限定的であることを踏まえ、利下げペースは緩やかとなり、データに基づく決定になると示唆しました。

当ファンドでは、インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、通貨のバリュエーション（価値評価）が魅力的な水準にあり長期的に上昇が見込まれる市場、構造改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固である市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2025年7月18日から2026年1月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第16条)
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第48条)

その他の変更について

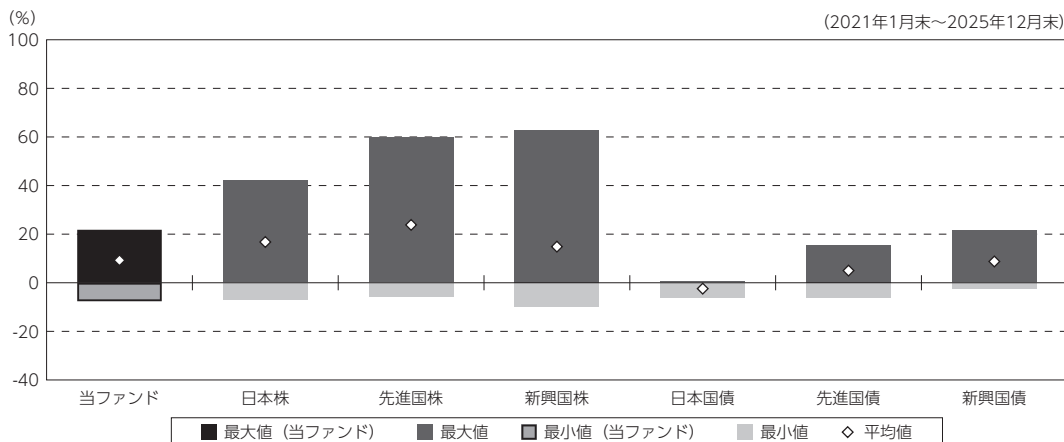
当ファンドが投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資信託「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年3月18日から2030年1月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象通貨の中から3通貨程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債券に投資します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	9.2	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月19日現在)

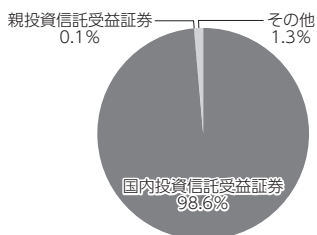
○組入上位ファンド

銘柄名	第190期末
	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	98.6
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

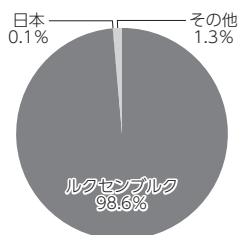
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

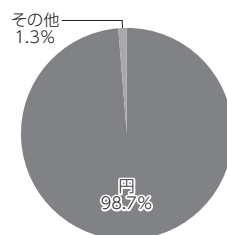
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

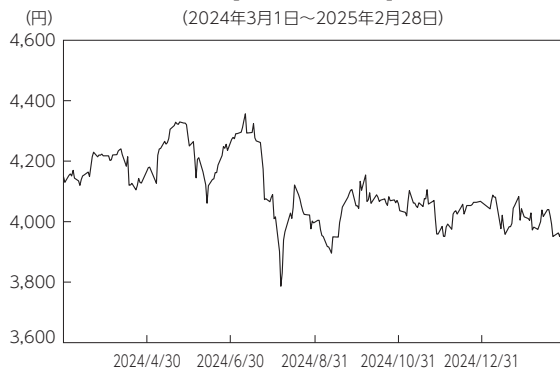
項目	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末
	2025年8月18日	2025年9月17日	2025年10月17日	2025年11月17日	2025年12月17日	2026年1月19日
純資産総額	4,829,432,755円	4,856,115,177円	4,937,443,740円	4,931,083,224円	4,884,999,875円	4,987,053,449円
受益権総口数	13,586,602,235口	13,498,299,943口	13,369,016,358口	13,208,117,873口	13,088,118,358口	13,012,552,143口
1万口当たり基準価額	3,555円	3,598円	3,693円	3,733円	3,732円	3,832円

(注) 当作成期間(第185期～第190期)中における追加設定元本額は114,489,044円、同解約元本額は774,283,581円です。

組入上位ファンドの概要

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月1日～2025年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2025年2月28日現在)

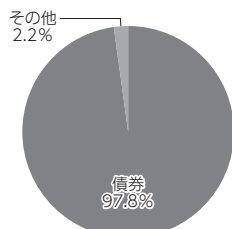
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	債券	メキシコペソ	メキシコ	16.8
2	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	債券	インドネシアルピア	インドネシア	12.8
3	NEW S WALES TREA 4.25% 23-20/02/2036	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.8
4	MEXICAN BONOS 10%06-20/11/2036	債券	メキシコペソ	メキシコ	7.8
5	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	債券	インドネシアルピア	インドネシア	7.6
6	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	債券	インドネシアルピア	インドネシア	7.5
7	TREAS CORP VICT 2% 21-17/09/2035	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.0
8	MEXICAN BONOS 8.5% 09-18/11/2038	債券	メキシコペソ	メキシコ	5.8
9	EURO BK RECON&DV 4.25% 21-07/02/2028	債券	インドネシアルピア	英国	4.3
10	QUEENSLAND TREAS 4.5% 23-09/03/2033	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
	組入銘柄数		16銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

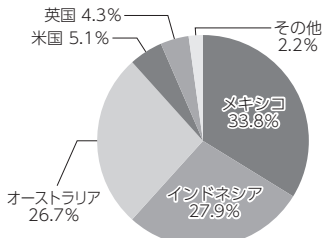
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

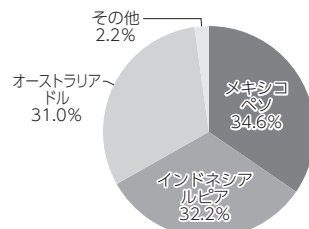
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



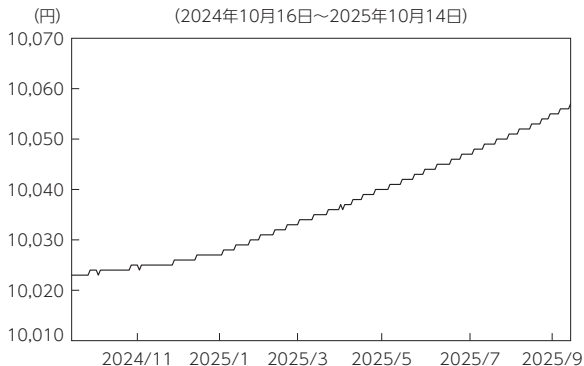
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月16日～2025年10月14日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月14日現在)

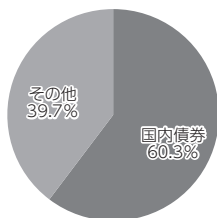
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第454回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	60.3
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

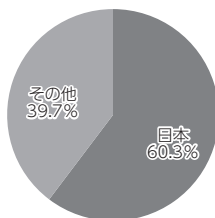
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

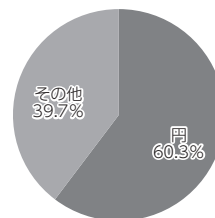
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。